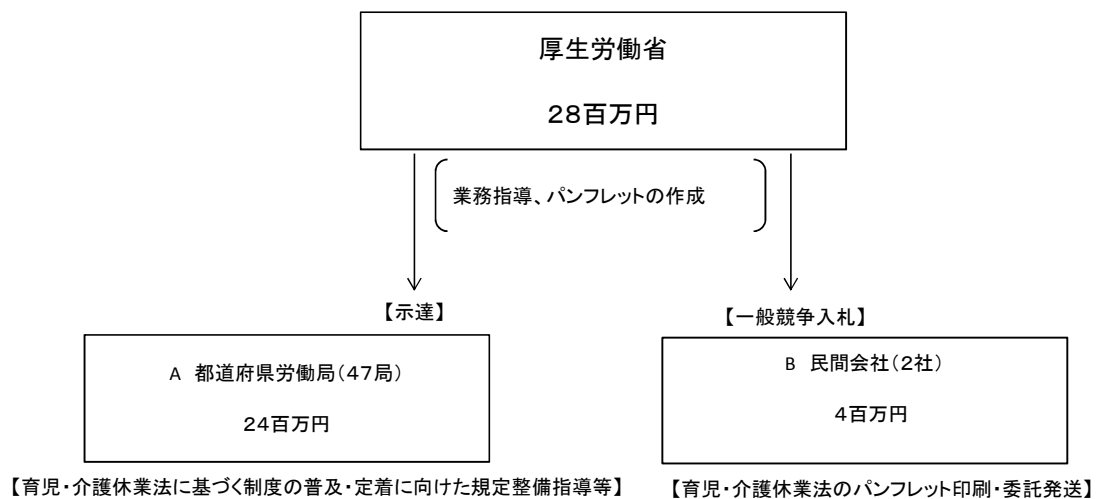


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業			<b>担当部局</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	職業家庭両立課		職業家庭両立課 時苗 浩司	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・雇用保険法第62条第1項第5号 ・育児・介護休業法			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図ること等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	育児休業、介護休業制度の実態等、仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を行うとともに、法律に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るため相談・指導等を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	30	30	30	31	40	
	執行額	29	21	28				
	執行率(%)	97%	70%	93%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所の割合90%以上	都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所の割合	成果実績	%	92.5	96.4	89.6	
		目標値	%	90	90	90	90	
		達成度	%	102.8%	107.1%	99.6%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	育児休業制度等に係る相談件数50,000件以上	活動実績	件	87,334	55,077	52,796		
		当初見込み	件	-	50,000	50,000	50,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(円)(X)/育児休業制度にかかる相談件数(Y)	単位当たりコスト	円	333	379	532	611	
		計算式	X / Y		29,067,900/87,334	20,868,263/55,077	28,064,626/52,796	30,569,000/50,000
<b>算内訳</b> (単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	職員旅費	3	5	平成28年度における育児・介護休業法改正等に伴う、普及・定着のための指導・啓発経費の増				
	庁費	28	35					
	計	31	40					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることは重要な課題である。これに対応するため育児休業制度等の普及・定着を図ることにより、安心して働き続ける職場環境の整備を目的とする本事業は、国民や社会のニーズを反映している。 育児休業制度等の整備は雇用保険適用事業主が実施するものであり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。 成果目標の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、一般競争入札を実施しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	育児休業制度等の普及・定着を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境づくりの実現に資するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、業務を効率的に執行しているの で、単位当たりのコストは妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、育児・介護休業法に基づく制度の普及・定義を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境の整備促進のための活動経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業主、労働者に対して相談対応、集団説明会を実施するものであり、成果目標をほぼ達成していることから実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成された資料等は、都道府県労働局から事業主、労働者に配布等され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業と併せて、育児休業制度の活用による仕事と育児の両立支援に資する事業として行っているものである。 当該事業については、そのうち、都道府県労働局による相談受付や事業主に対する説明会等に係る経費である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	635	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業		
点検・改善結果	点検結果	育児休業制度等に係る相談件数が昨年度より2,281件減少しているが、これは平成24年度の改正法の制度内容が定着してきたことによるもので、事業としては、高い実績をあげ、効果的な事業実施を図ることができている。			
	改善の方向性	引き続き、育児・介護休業法制度の実態等、仕事と家庭の両立支援に係る各種制度の実態把握等を行うとともに、法律に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るための指導等を行っていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	809	平成23年度	722	平成24年度	635
平成25年度	621	平成26年度	625		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	育児・介護休業法のための指導経費等	3			
	計		3	計		0
	B.株式会社千秋社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	育児・介護休業法パンフレット作成等	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた事業所訪問による規定	3	—	—
2	福島労働局	同上	2	—	—
3	栃木労働局	同上	2	—	—
4	千葉労働局	同上	2	—	—
5	神奈川労働局	同上	1	—	—
6	群馬労働局	同上	1	—	—
7	茨城労働局	同上	1	—	—
8	滋賀労働局	同上	1	—	—
9	大分労働局	同上	0.8	—	—
10	宮崎労働局	同上	0.8	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱千秋社	育児・介護休業法パンフレット印刷等	3	10	59.4%
2	㈱内山回漕店	育児・介護休業法パンフレット発送業務	0.6	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					